

調 査 計 画 全 文

1 調査の名称

情報処理実態調査

2 調査の目的

民間企業における情報処理の実態を把握し、I T施策の基礎資料とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 全国

(2) 属性的範囲

日本標準産業分類に掲げる中分類のうち、外国公務、国家公務、地方公務、郵便局、政治・経済・文化団体、宗教及び分類不能の産業を除く全産業の企業又は団体で、資本金3,000万円以上かつ総従業員50人以上の企業又は団体。

4 報告を求める者

(1) 報告者の数

約9,000社（母集団：約53,500社）

(2) 選定の方法（☐全数 ☒無作為抽出 ☐有意抽出）

①母集団

総務省統計局の事業所母集団データベースを用いる。

②抽出方法

業態を製造業、卸・小売業、金融・保険業、その他の4区分に、総従業員規模階級を、50人～99人、100人～299人、300人～999人、1,000人～の4階級にそれぞれ分け、この業態及び総従業員規模階級を層化基準として、報告者を層化無作為抽出する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は調査票を参照）

①企業又は事業団体の概要

②I T活用の状況

②－1 I T投資の状況

③I T人材の状況

③－1 I T担当役員の状況

③－2 I T人材の配置状況

④I T関係支出の状況

④－1 I T関係支出全般の現状

- ④ー2 クラウド・コンピューティング関連費用の状況
- ④ー3 情報セキュリティ対策関連費用の状況
- ⑤クラウド・コンピューティングの利用状況
- ⑥情報セキュリティに関する状況
 - ⑥ー1 情報セキュリティ対策の実施状況
 - ⑥ー2 情報セキュリティインシデントと被害状況

(2) 基準となる期日又は期間

平成29年3月31日現在（一部の項目については、平成28年度又は平成28年度から過去3年間の実績）

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織 経済産業省 — 民間事業者 — 報告者

(2) 調査方法

①調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他）

ただしオンライン調査では、経済産業省のホームページに掲載した調査票ファイルを、調査客体が入手し直接入力できるようにし、電子メールによる回答も受け付ける。

②民間事業者の業務委託内容

報告者の抽出、報告様式の配布、収集、督促、審査及び統計表の作成

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期 1回限り

(2) 調査の実施期間 平成29年10月上旬～11月下旬

8 集計事項

各調査項目につき、業種、資本金規模、年間事業収入規模、総従業員規模、都道府県ごとに集計。様式は別添結果様式による。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法 インターネット（経済産業省HP及び総務省e-stat）により公表する。

(2) 公表の期日 平成30年6月

10 使用する統計基準

日本標準産業分類から26分類に組み換えし、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表章に利用している。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

①保存期間

記入済み調査票 3年

調査票の内容を記録した電磁的記録 常用

②保存責任者

経済産業省商務情報政策局総務課長

平成29年 情報処理実態調査 集計表目次(概況公表用)

表番号	表名	調査票該当箇所
概表1-1	業種別、資本金・年間事業収入・総従業員数	1 企業又は事業団体の概要
概表1-2	年間事業収入の前年度比	同上
概表2-1-1	IT責任者の設置状況	2 IT活用に関する組織・人材の状況
概表2-1-2	IT担当役員の有無	同上
概表2-1-3	IT担当役員のIT業務経験年数	同上
概表2-1-4	先端技術を取り扱う専任の組織や社員の設置状況	同上
概表2-2-1	IT要員の状況(1企業当たり)	同上
概表2-2-2	情報セキュリティに関する業務の専任要員の状況(1企業当たり)	同上
概表2-2-3	IT要員の配置意向	同上
概表2-2-4	IT要員の確保に向けた取組状況	同上
概表2-3-1	IT投資の実施状況	同上
概表3-1-1	IT関係諸経費の状況(1企業当たり)	3 IT関係支出の状況
概表3-1-2	IT関係支出の状況(1企業当たり)	同上
概表3-1-3	IT関係投資の状況(1企業当たり)	同上
概表3-1-4	IT要員の人材育成に関する支出の状況	同上
概表3-2-1	クラウド・コンピューティング利用に伴う費用の状況	同上
概表3-3-1	情報セキュリティ対策費用の状況	同上
概表4-1	クラウド・コンピューティングの利用状況	4 クラウド・コンピューティングの利用状況
概表4-2	クラウド・コンピューティングの利用形態	同上
概表4-3	クラウド・コンピューティングを利用する業務領域	同上
概表4-4	クラウド・コンピューティング利用に係る課題・問題点	同上
概表5-1-1	情報セキュリティ対策の実施状況	5 情報セキュリティに関する状況
概表5-1-2	情報セキュリティに関する外部サービスの利用状況	同上
概表5-1-3	情報セキュリティに関する外部サービスの利用課題	同上
概表5-2-1	情報セキュリティインシデントの発生・被害状況	同上



政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

本調査票の記入事項に関する(注)及び*について、別冊の「記入要領」を参照の上、記入してください。
本調査に関して、後ほど内容の照会をさせていただくことがあります。大変お手数ですが、提出する前の本調査票はコピーの上、保管していただきますようお願いいたします。

提出先:	●●●●●
調査期日:	平成29年3月31日時点
提出期限:	平成29年●月●日
提出部数:	1部
整理番号:	

経済産業省 情報処理実態調査 (平成29年) 情報処理実態調査票

情報処理実態調査は、①企業等におけるIT活用の実態のほか、②IT関係支出の状況、③情報セキュリティに関する対策や被害の実態を把握し、産業競争力の向上に向けたIT関連施策を立案・実施するための政府統計です。

- この調査は、統計法に基づく一般統計調査ですので、ご協力をお願いします。
- この調査票は企業(事業団体)単位になっており、事業所単位ではありませんので、調査票にはすべての支社・営業所、工場の分も含めて、本社で一括して記入してください。
- この調査には、平成28年度の自社における情報システム活用の実態について記入してください。
- この調査票中の(注)、*については、調査項目別に別冊「記入要領」に説明が記載されています。記入にあたっては、「記入要領」個別事項の該当部分を参照してください。
- この調査は、電子メールによる提出も可能です。詳しくは記入要領をご確認下さい。

1 企業又は事業団体の概要 (※この調査は、事業所単位ではなく、企業単位の調査です。)

フリガナ											
企業名又は事業団体名											
業種コード*1		法人番号									
本社又は本部所在地	郵便番号										
	都道府県コード*1										
作成者の所属部課名 作成者の職名及び氏名(連絡先)		電話 ()									

番号	経営組織の分類*2	資本金額又は出資金額	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	※桁の記入誤りにご注意ください。 ※百万円以下の場合、1百万円として記入してください。
1.	株式会社(有限会社を含む)	年間事業収入*6									
2.	合資会社/合名会社/相互会社/合同会社										
3.	その他の法人*3										
4.	法人でない団体*4	総従業員数 (常時従業員数*7)	千万	百万	十万	万	千	百	十	人	

年間事業収入の増減(前年度比)	1. ±5%未満(ほぼ同じ・横ばい)	5. -5%以上10%未満(やや減少)
	2. +5%以上10%未満(やや増加)	6. -10%以上20%未満(減少)
	3. +10%以上20%未満(増加)	7. -20%以上(大幅に減少)
	4. +20%以上(大幅に増加)	8. わからない

2 IT活用に関する組織・人材の状況

2-1 IT 担当役員の状況

(1) IT 全体を主導する責任者は誰ですか。以下のうち、最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。

1. 経営トップ（代表取締役・社長等）	5. 課長相当職以下
2. IT担当役員（取締役以上等）	6. 社外の専門家にすべて任せている
3. IT担当役員（執行役員等）	7. 特に決まっていない
4. 部長相当職	8. その他

(2) 平成 29 年 3 月末日時点又は直近の決算日時点において貴社の役員には IT 担当役員がいますか。以下のうち、当てはまるものを1つ選び、番号に○をつけてください。

1. 専任の役員がいる（概ね80%以上の職務従事）	3. CIO(*1)はいるが、役員ではない。
2. 兼任している役員がいる	4. CIO(*1)またはIT担当役員はいない。

(3) (2)で「1. 専任の役員がいる（概ね80%以上の職務従事）」、「2. 兼任している役員がいる」と回答された方にお伺いします。貴社の IT 担当役員は、IT 関連業務をどの程度経験していますか。以下のうち、当てはまるものを1つ選び、番号に○をつけてください。

1. 経験がない	5. 20年以上
2. 5年未満	6. キャリアを通じてIT関連業務
3. 5年以上、10年未満	7. わからない
4. 10年以上、20年未満	

(4) 企業価値向上のため、先端技術（IoT(*2)、ビッグデータ(*3)、AI(*4)等）を用いた戦略的な IT 活用を企画・検討する専門組織やプロジェクトチーム等を設置、もしくは専属の社員を配置していますか。以下のうち、最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。

1. 先端技術を用いた戦略的なIT活用を企画・検討する専門組織やプロジェクトチームを設置している	2. 専属の社員を配置している
	3. 明示的には存在しない

2-2 IT 人材の配置状況

(1) 貴社の情報システムの企画・構築・運用・管理等に関わる要員（以下では「IT 要員」といいます。）及び自社の情報セキュリティに関する業務を専任で担当している要員は、社内に何名いますか（単なる情報システムの利用者は除きます）。平成 29 年 3 月末日時点又は直近の決算日の実人員数を以下に記入してください（注1：記入要領 P. 5）。

社内・外部の別	社内の雇用者数 人				外部の要員数*1 人			
IT要員の数								
情報セキュリティに関する業務の専任要員数								

(2) 貴社では、今後、IT 要員の配置を強化する部署を考えていますか。以下のうち、当てはまるものをすべて選び、番号に○をつけてください（複数回答可）。

1. 情報システム部門	3. 経営企画部門	5. 管理部門
2. 情報セキュリティ部門	4. 事業部門	6. 考えていない

(3) 貴社では、IT 要員を確保するためにどのような取組を行っていますか。以下のうち、当てはまるものをすべて選び、番号に○をつけてください（複数回答可）。

1. IT専門職としてのキャリアを前提とする新卒採用を行っている
2. IT専門職としてのキャリアを前提とする中途採用を行っている
3. IT要員強化を目的とした計画的な人事ローテーションを行っている
4. その他（ ）
5. 特に行っていない

2-3 IT 投資の主導組織の状況

(1)-1 過去3年間（平成26年度から平成28年度の間）に、貴社では、以下の「A～I」の取組みにおいて IT 投資を実施しましたか。当てはまるものをすべて選び、記号に○をつけてください（複数回答可）。

(1)-2 (1)-1 で○をつけた取組みについて、その取組みを主導した主な部門を1つずつ選び、番号に◎をつけ、それ以外の取組みを実施している部門について、当てはまるものをすべて選び、番号に○をつけてください。

(1)-3 (1)-1 で○をつけた取組みについて、IT 投資の効果の状況として当てはまるものを1つずつ選び、番号に○をつけてください。

(1)-1で○をつけた取組みについては、(1)-2、(1)-3も回答してください。

	(1)-1 取組 IT投資を実施した	(1)-2 取組みを主導した主な部門 取組みを実施している部門						(1)-3 IT投資の効果の状況			
		特に決まった 部門ではない	情報システム部門	経営企画部門	事業部門	管理部門		既に効果が出ている	これから効果が 出そうである	効果が出そうにない	まだ分からない
A. 新規事業の立ち上げ （新サービス・新製品の開発・販売等）*1	A	1	2	3	4	5		1	2	3	4
B. 業務プロセスやビジネスモデルの刷新*2	B	1	2	3	4	5		1	2	3	4
C. 既存のサービス・製品の売上・販売の拡大*3	C	1	2	3	4	5		1	2	3	4
D. 顧客満足度の向上や新規顧客の開拓*4	D	1	2	3	4	5		1	2	3	4
E. 従業員満足度の向上や職場の活性化*5	E	1	2	3	4	5		1	2	3	4
F. 既存の業務の効率化やコスト削減の推進*6	F	1	2	3	4	5		1	2	3	4
G. 既存業務の管理（会計・人事・生産 等）*7	G	1	2	3	4	5		1	2	3	4
H. リスク対応やセキュリティ対策の強化*8	H	1	2	3	4	5		1	2	3	4
I. 法令などへの対応*9	I	1	2	3	4	5		1	2	3	4

3 IT関係支出の状況

3-1 IT関係支出全般の現状

- (1) 平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月末日までの1年間）における貴社のIT関係支出額を、以下に項目別に記入してください（注2：記入要領P.6）。また、決算日が3月末日でない場合、貴社の会計年度での平成28年度の状況を回答してください。その際、百万円未満は四捨五入してください。

ご回答にあたっては、必要に応じて経理部門や総務部門へのご確認、又は経理ご担当者様や総務ご担当者様のご回答をお願いします。以下の支出区分による支出額を管理されていない方は、「IT関係支出総額」のみのご回答でも結構です。

支出項目			金額（円）						
			兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
IT 関係支出総額*1									
ハードウェア 関連支出	コンピュータ・ 周辺機器関連支出 *2	買取額（資産増加額として 計上される支出額）*3							
		その他コンピュータ関連支出 （レンタル・リース料など）*4							
	通信機器関連支出 *5	買取額（資産増加額として 計上される支出額）*3							
		その他通信機器関連支出 （レンタル・リース料など）*4							
	その他の情報機器 関連支出*6	買取額（資産増加額として 計上される支出額）*3							
		その他情報機器関連支出 （レンタル・リース料など）*4							
	総額								
ソフトウェア 関連支出*7	買取額（資産増加額として計上される支出額）*3								
	パッケージソフトウェア関連支出 （内数）								
	その他ソフトウェア関連支出 （レンタル・リース料など）*8								
	総額								
サービス 関連支出	処理サービス料（SaaS、ASP 使用料等）								
	運用保守委託料								
	情報セキュリティ関連専門サービス料*9								
	その他（データ作成/入力費、教育・訓練費用・外部派遣 要員人件費等）								
	総額								
その他支出総額*10									

※ 桁違いにご注意ください。

- (2) 平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月末日までの1年間）における貴社の当期減価償却費（注3：記入要領P.9）について記入してください。その際、百万円未満は四捨五入してください。なお、決算日が3月末日でない場合、貴社の会計年度での平成28年度の状況を回答してください。

		金額（円）						
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
ハード関連 当期減価償却費	コンピュータ・周辺機器の当期減価償却費							
	通信機器の当期減価償却費							
	その他の情報機器の当期減価償却費							
ソフトウェアの当期減価償却費								

※ 桁数にご注意ください。

- (3) 平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月末日までの1年間）における貴社のIT要員の人材育成（教育・研修）に関する支出額（注4：記入要領P.9）について記入してください。その際、百万円未満は四捨五入してください。なお、決算日が3月末日でない場合、貴社の会計年度での平成28年度の状況を回答してください。

	金額（円）						
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
IT要員の人材育成（教育・研修）に関する支出額							

※ 桁数にご注意ください。

3-2 クラウド・コンピューティング関連費用の状況

- (1) 平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月末日までの1年間）における貴社のクラウド・コンピューティング関連費用は、「IT関係支出総額」（p.4）のどのくらいの割合を占めますか。以下のうち、当てはまるものを1つ選び、番号に○をつけてください。

1.	発生していない	5.	60%～80%未満
2.	20%未満	6.	80%以上
3.	20%～40%未満	7.	わからない
4.	40%～60%未満		

3-3 情報セキュリティ対策関連費用の状況

- (1) 平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月末日までの1年間）における貴社の情報セキュリティ対策費用（注5：記入要領P.9）は、貴社の「IT関係支出総額」（p.4）のどのくらいの割合を占めますか。以下のうち、当てはまるものを1つ選び、番号に○をつけてください。

1.	発生していない	5.	60%～80%未満
2.	20%未満	6.	80%以上
3.	20%～40%未満	7.	わからない
4.	40%～60%未満		

4 クラウド・コンピューティングの利用状況

(1)-1 貴社では、平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月末日までの1年間）にクラウド・コンピューティングの利用がありましたか。以下のうち、当てはまるものを1つ選び、番号に○をつけてください。

- | |
|--------------------------------------|
| 1. クラウド・コンピューティングは利用していない |
| 2. パブリック・クラウド(*1)のみ利用 |
| 3. パブリック・クラウド(*1)とプライベート・クラウド(*2)を併用 |
| 4. プライベート・クラウド(*2)のみ利用 |
| 5. わからない |

「1」または「5」と回答された方は、(2)へ進んでください。

「2」～「4」と回答された方は、(1)-2へ進んでください。

(1)-2 (1)-1 でクラウド・コンピューティングの利用があると回答された方にお伺いします。貴社において、どのような形態のクラウド・コンピューティングを利用していますか。以下のうち、当てはまるものをすべて選び、番号に○をつけてください（複数回答可）。

- | | |
|------------|------------|
| 1. SaaS *3 | 3. IaaS *5 |
| 2. PaaS *4 | 4. その他 |

(1)-3 (1)-1 でクラウド・コンピューティングの利用があると回答された方にお伺いします。貴社において、どのような業務領域などでクラウド・コンピューティングを利用していますか。該当するものをすべて選び、番号に○をつけてください（複数回答可）。

- | | |
|----------------------------|--------------------|
| 1. 財務・会計 | 7. 販売(顧客管理・営業支援など) |
| 2. 人事・給与 | 8. カスタマーサポート |
| 3. 開発・設計（新サービス・新製品の開発・販売等） | 9. グループウェア、文書管理 |
| 4. 調達(SCMなど) | 10. セキュリティ |
| 5. 生産・サービス提供 | 11. その他 |
| 6. 物流 | |

(2) すべての方にお伺いします。クラウド・コンピューティングの導入・利用上の課題・問題点は何ですか。以下のうち、当てはまるものをすべて選び、番号に○をつけてください（複数回答可）。

- | | |
|-------------------------|--------------------------------------|
| 1. システムの信頼性・安全性が不十分 | 7. トータルコスト(TCO *1)が高い |
| 2. サービス保証などに関する契約内容が不十分 | 8. システム連携・データ連携するためのAPI *2が標準化されていない |
| 3. 自社のビジネスプロセスの変更が必要 | 9. 他サービスに比べてメリットが少ない |
| 4. カスタマイズの自由度が低い | 10. 必要なアプリケーションや機能が提供されていない |
| 5. 重要データを社外に出せない | 11. その他 |
| 6. 既存システムとの連携ができない | 12. 特に課題を感じることはない |

5 情報セキュリティに関する状況

5-1 情報セキュリティ対策の実施状況

- (1) 平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月末日までの1年間）における貴社の情報セキュリティ対策の実施状況として、それぞれの項目について当てはまるものを1つずつ選び、番号に○をつけてください。

	対策の実施状況		
	1	2	3
	実施している	検討中、または今後実施予定	現在実施しておらず、特に検討も行っていない
情報セキュリティ対策実施における責任者（CISO(*1)等）の任命	1	2	3
情報漏えい等のセキュリティ事故に対処するためのチームあるいは窓口（CSIRT(*2)）の設置 ※CSIRT：Computer Security Incident Response Team	1	2	3
サイバー攻撃に関する情報共有活動への参加や、関係機関からの情報収集（脆弱性に関する情報・事故情報等）、入手した情報を有効活用するための環境の整備	1	2	3
情報セキュリティに関する全社的な対応方針（セキュリティポリシー）の策定・社内外への宣言・公表	1	2	3
社内情報資産に対するリスク分析を実施し、分析結果に応じた具体策の検討・実施・見直し・改善	1	2	3
情報セキュリティに関する従業員向けの教育・研修の実施（標的型メール対応訓練等）	1	2	3
系列企業や、サプライチェーンのビジネスパートナー、または IT システムの運用管理の委託先における情報セキュリティ対策実施状況の確認	1	2	3
対策を実施する際のサイバーセキュリティ経営ガイドライン（経済産業省）(*3)の参照	1	2	3

- (2) 平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月末日までの1年間）の間に、貴社では情報セキュリティに関してどのようなサービスを利用しましたか。以下のうち、当てはまるものをすべて選び、番号に○をつけてください（複数回答可）。

1. 情報セキュリティに関するコンサル全般 2. 情報セキュリティに関する監視 3. 情報セキュリティに関する検査 4. 情報セキュリティに関するインシデント対応 5. 情報セキュリティに関する教育・研修 6. その他 () 7. 利用していない
--

- (3) 貴社で情報セキュリティに関する専門サービスを利用する場合の課題は何ですか。以下のうち、当てはまるものをすべて選び、番号に○をつけてください（複数回答可）。

1. どのような専門サービスや提供事業者があるのかがわからない
2. サービスの費用が高く、利用しづらい
3. 自社が求める内容や水準のサービス（高度なもの、特定分野向け等）が見つからない
4. 自社としてどのようなサービスを選べばよいのかがわからない
5. 専門サービスを自社で利用する必要性を感じない
6. その他（ ）
7. 特に課題を感じることはない

5-2 情報セキュリティインシデントと被害状況

- (1) 貴社では、平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月末日までの1年間）の間に、情報セキュリティに関する事件・事故又はそれに至る可能性がある事象（情報セキュリティインシデント）を発見・検知しましたか。
以下のうち、a～cそれぞれの項目について当てはまるものを1つずつ選び、番号に○をつけてください。

情報セキュリティインシデントの種類	影響・被害の程度と頻度			
	1 インシデントを通じて被害（データ改ざん・破損、情報漏えい・流出等）が発生した	2 インシデントの発生を確認したが、被害には至っていない	3 インシデントが発生したかどうか分からない	4 インシデントを検知する仕組み（通信の監視等）を導入して、インシデントが発生していないことを確認している
a ウイルス感染 *1	1	2	3	4
b 内外からの不正アクセス *2	1	2	3	4
c サイバー攻撃によるシステム・サービスの停止 *3	1	2	3	4

— ご協力いただき、誠にありがとうございました。—

「情報処理実態調査」の必要性について

平成 29 年 8 月 17 日
経済産業省商務情報政策局
総 務 課

情報処理実態調査は、民間企業における情報処理の実態を把握し、情報政策の策定や評価等の基礎資料とすること等を目的として行われている調査であり、企業の IT 関連投資について把握する調査である。また、企業の情報セキュリティ状況についても継続的に把握を行っている。情報通信技術の普及・高度化と、当該技術に係る利活用の進展が進む中、情報セキュリティは「国民生活の安定」や「経済発展」に直結する課題となっており、情報処理実態調査によって得られる結果は、情報セキュリティに関する各種取組において重要な指標となっている。

こうした調査項目は、既存の行政記録では把握することが出来ないものである。

本調査の利活用として、具体的には、

- ① IT 促進に係る税制改革を策定する際の根拠資料（クラウド利用の促進等）（※）
- ② IT 人材の育成に関する政策の政策評価指標
- ③ 情報セキュリティに関する政策（「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」等）の政策評価指標

があげられる。以上のことから、情報処理実態調査は情報政策を推進していく上で必要不可欠な統計調査である。

（※）本調査では、「4. IT 関係支出の状況」として、支出金額を問う設問を設置。本設問は、継続性が担保されていること、サンプル数が多いこと、推計値ではないことが、民間事業者が市場動向を把握するための基礎データとして他調査に比べ優位であり、本調査の軸となる項目となっている。

以 上

一般統計調査における統計法施行規則第7条に基づく変更履歴

調査名 情報処理実態調査

変更の適用期日	変更内容
該当なし	該当なし

「変更の適用期日」の欄には、年次調査であれば「平成29年度実施調査から」、月次調査であれば、「平成29年10月分から」と記載してください。